



第9期北海道総合開発計画 キックオフミーティング ～共に北海道の未来を創る～

■「第9期北海道総合開発計画キックオフミーティング」の概要等を以下に掲載しています。

https://www.mlit.go.jp/hkb/hkb_tk7_000112.html

国土交通省北海道局参事官
国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

「第9期北海道総合開発計画」が令和6年3月12日に閣議決定されたことを受け、4月24日、札幌市内において、計画実現に向けたキックオフミーティングを開催しました。パネルディスカッションでは「共に北海道の未来を創る」をテーマに、道内において様々な分野で活躍されている方々に北海道の未来についてご議論いただきました。会場約250名、オンライン約450名にご参加いただき大盛況となったキックオフミーティングの概要をお伝えします。

なお、今後も、北海道開発局各開発建設部の主催によるキックオフイベントを道内各地で順次開催予定です。開催情報は各開発建設部のホームページに掲載いたしますので、皆様のお近くで開催されるイベントに是非ご参加ください。

プログラム

※役職はいずれも当時

【開会】主催者挨拶

国土交通省北海道開発局長 柿崎 恒美

【プレゼンテーション】

「第9期北海道総合開発計画の概要」

国土交通省北海道局長 橋本 幸

【基調講演】

「第9期北海道総合開発計画に寄せる期待

～持続的発展は地域の連携と共創から～」

国土審議会北海道開発分科会計画部会

部会長 真弓 明彦 氏

【パネルディスカッション】

「共に北海道の未来を創る」

■コーディネーター

国土審議会北海道開発分科会計画部会委員

小谷 あゆみ 氏

■パネリスト（五十音順）

公益社団法人北海道観光振興機構会長

小金澤 健司 氏

北海道経済連合会名誉会長

真弓 明彦 氏

株式会社セコマ代表取締役会長

丸谷 智保 氏

俳優・タレント

森崎 博之 氏



【開会】主催者挨拶

国土交通省北海道開発局長 柿崎 恒美



我が国の課題を解決するために昭和26年に策定された第1期計画以降、北海道開発局では、インフラの整備や管理、防災対策、地域の支援などを実施してまいりました。そして、第9期計画を契機として、全道に10ある開発建設部に新たに地域連携課を設置しました。北海道開発局において初めて、北海道総合開発計画の推進を主目的として設置された同課を中心に、一丸となって第9期計画を推進してまいります。

今回のキックオフミーティングが、第9期計画の出版にあたりまして、我々、そして、皆様方の新たな行動のきっかけ、または、気づきとなることを願いまして、冒頭のご挨拶とさせていただきます。

【プレゼンテーション】「第9期北海道総合開発計画の概要」 国土交通省北海道局長 橋本 幸



北海道総合開発計画は、いわゆる国土計画に分類されます。国土をどのように整備し、利用し、保全していくかに関する計画です。大体どのような計画でも、全国版が先行して、地域版が追いかけていくというのが一般的かと思いますが、国土計画に関する法律については、北海道開発法が国土総合開発法より若干早く成立しています。法律に基づく計画についても、全国総合開発計画が国土総合開発法の制定から約9年後に策定されているのに対し、北海道総合開発計画は、北海道開発法策定の翌年に直ちに策定されています。終戦後の様々な窮状の中で、北海道開発がいかに重要視されていたかを物語っていると考えています。

昭和26年度には北海道開発局が設置されました。本局、10開発建設部、87事務所・事業所で構成される北海道開発局という実行部隊を持ち、直接政策実現を図ることができるということが、北海道総合開発計画が理念だけで終わらない、最大の強みです。

直前の第8期計画は、我が国の人口が初めて減少局面に突入していくという時代背景のもとで策定されま

した。必然的に計画も、いかに生産の場を維持していくかに照準が置かれていました。その第8期計画の最中の2020年から3年の間に、新型コロナウイルス感染症、カーボンニュートラル実現に向けた世界の動き、ロシアによるウクライナ侵略という3つの大きな事象が発生します。その結果として、食料安全保障の問題、観光を建て直して経済を回復していかなければならないという問題、再生可能エネルギーを掘り起こして、そこにシフトしていかなければならないという問題が同時に発生しました。

北海道は、食、観光、再生可能エネルギーを巡る3つの課題に対して、全て全国一の強さで効く武器を持った、私の世代で言うと、新型のウルトラマンのような存在です。

北海道はカロリーベースで全国の4分の1の供給力を持つとともに、幅広い産品で全国一の生産量を誇り、今後も日本の食料安全保障に対して最も重要な存在です。

観光面では、感染症拡大前の直近5年における来道外国人旅行者が164万人と大幅な増加を見せており、民間の魅力度調査でも調査開始以来15年連続で全国一位です。

食の面では、2016年の台風で北海道の農地や物流網が壊滅的な被害を受けた結果、関東方面で農産品が品薄となって、一時的に食卓からカレーが消えたというのは、有名なエピソードです。

しかし何といってもこの2～3年で、一気に高い注目を集めているのが北海道の再生可能エネルギーです。北海道のポテンシャルは群を抜いていて、洋上風力やバイオマスなど、ほぼ全ての分野において全国一の賦存量を有しています。他方で、現時点ではまだまだ潜在力にとどまっているものが多く、いかに早期に顕在化させるかが、今後の日本の脱炭素を大きく左右するカギとなります。

以上、これまで述べたものを「他で代替できない北海道の価値」と称しまして、これをいかに最大化していくかを一つ目の目標に掲げています。

視点の二つ目は、これらの価値を生み出している「土台」に関してです。

食、観光、再生可能エネルギーといった世の中が一番必要なものを3つ同時に生み出してくれる「宝物」のような地域、それが北海道のいわゆる地方部です。こうした地域に対する敬意も込め、私たちは「生産空

間」という言葉で呼称しているところです。

一つ重要なことは、この「生産空間」は自動的に維持されないということです。食も、観光も、再生可能エネルギーも、実際に人がそこに住んで、生業を営むことでしか生まれません。「生産空間における定住」こそが北海道の価値創造の最重要基盤であると言えます。

マクロ的な北海道の課題は、何といたっても地域間相互の距離が圧倒的に長いことで、本州以南の2倍から3倍を超えており、物流や人流など、社会経済面での大きな条件不利となっています。一方、地域構造をミクロ的に見てみると、また別の特徴が浮かび上がります。北海道と津軽海峡以南の集落の形態を営農形態に分けて見ると、隣接農家同士の距離は、稲作の場合で北海道が内地の2.7倍、畑作では6.4倍。面積あたりの住居戸数で見ると、稲作地域で3対22、畑作地域では1対50。また、北海道では散居型集落が9割である一方、津軽海峡以南では7割が集居型集落という極端な違いを示しています。北海道総合開発計画が独立性をもって策定されている最も重要な要素が、この地域構造の違いと捉えています。

一般的な定住環境維持や人口減少のアプローチとして、コンパクトシティという考えがあります。一定の条件のもとでは極めて有効な政策ですが、北海道の生産空間は集約先となる中心市街地との間に極めて長い距離があります。一律にコンパクト化しても、生産空間が徐々に耕作放棄地になっていくことが一定程度避けられないと考えられます。以上のことから、北海道の価値の「土台」である「生産空間」に住み続けられる環境をつくることを2つ目の目標に掲げています。

以上、「他で代替できない北海道の価値」を最大化していくこと、その基盤となる「生産空間」を守っていくこと、この二つが第9期計画の政策の根幹です。

この計画が豊かな北海道と日本を創っていきけるよう、職員一同取り組んでまいりますし、同時に共創の相手である皆様方にもぜひ一緒に手を携えていただけるようお願い申し上げます。

【基調講演】「第9期北海道総合開発計画に寄せる期待～持続的発展は地域の連携と共創から～」

国土審議会北海道開発分科会計画部会 部会長 真弓 明彦 氏

2021年10月の第25回北海道開発分科会から第9期計画の策定に着手し、以降9回の計画部会、3回の分科会、パブリックコメントの実施を経て、本年3月に閣議決

定を得ることができました。

第9期計画では、我が国を取り巻く状況と北海道の資源・特性を鑑みて、2050年の北海道の将来像と目標を明確にした上で、2024年度からおおむね10年間に取り組むべき施策を取りまとめました。

第9期計画では、2050年の北海道の将来像を描いていますが、そのゴールまでの時間は長いようでとても短いと思います。この期間で結果を出す取組が必要です。1950年に北海道開発法が制定されてから「北海道の持つ能力を活かすのだ」と言い続けて75年になります。北海道が我が国に貢献するには、北海道の持つポテンシャルを活かしきる。これができなければ、我が国が有する課題を乗り越えることはできないと思います。

およそ75年間、北海道開発に取り組んできたものの、北海道特有の課題がまだ残されています。これまでと同様の取組では、同じ結果になってしまうのではないかと問題意識もあります。

2050年の北海道の将来像を支える北海道型地域構造は、デジタルの実装により、地方部の定住、交流環境が維持されることによって、形成されていかなくてはなりません。

国や地方公共団体、道民、NPO、企業、協力機関など、あらゆる主体、ステークホルダーが協力して、2050年の北海道の将来像を築かなくてはなりません。そして、今が絶好のチャンスであり、そしてラストチャンスです。

第9期計画に込められたメッセージとその意義は、①「二重の疎」だが「恵まれた疎」でもある北海道のポテンシャルを活かしきり、我が国の経済社会づくりを先導すべきではないか。②第9期計画の10年間は、2050年の北海道の将来像実現に向けた『絶好のチャンス』・『ラストチャンス』と捉えるべきではないか。③リアルとデジタルのハイブリッドによる未来を築き上げるには、官民の垣根を越えた『共創』が不可欠ではないか。④これまでと同様の取組、推進体制ではスピード感や統一感に欠け、課題解決につながらないのではないか。という4つの視点で位置付けられると考えます。

第9期計画の推進にあたっては、(1)現場（地域）の



ファクトを大切にしているか、(2)現場（地域）に専念できる責任者を置いたか、(3)取組は、経済的に回る仕組みとなっているか、(4)多様性のもと知見・技術を結集し、技術革新を目指しているか、(5)若者に魅力ある施策（仕事）となっているか、(6)「共創」と「競争」になっているか、を考慮して国及び地域の皆様に進めていただきたいと思います。

2021年6月に北海道経済連合会が策定した「2050北海道ビジョン」は、サブタイトルを「『課題解決先進地域』のフロントランナーを目指して」としています。北海道は「課題先進地域」と呼ばれていますが、この課題を後ろ向きに捉えるのではなく、北海道が率先して課題解決を図っていく「北海道モデル」として、国内外に逆に訴求・発信すれば、北海道が「課題解決先進地域」のフロントランナーになるのではないかと考えています。

2050年の北海道の将来像を実現していくためには、絶好のチャンスを活かしながら、各主体が将来像と目標を共有して、共創で取り組んでいくことが求められていると思いますし、開発してもらおうという気持ちではなく、開発するんだという気概を持って臨むべきだと思います。我々道産子、フロンティア精神を再發揮して、様々な課題に前向きに取り組んでいこうではありませんか。

【パネルディスカッション】「共に北海道の未来を創る」 俳優・タレント 森崎 博之 氏



北海道の食はブランドイメージが確立されており、すごくプラスなイメージです。ただし、北海道の農業はネガティブな報道などもあり良く思われていません。しかし、農業が今すごくイケていて、おしゃれに変わってきていて、みんなが欲しがるものを生産している。ちゃんと稼げるんだと言っていないと、次世代につながっていきません。今の報道のままだと、農業をやりたいと言う子どもたちが居なくなってしまう。

私が15年間やらせていただいている「あぐり王国北

海道NEXT」(HBC)という番組では、農家さんや農業従事者の方が、どんな思いで農作物を作っているのかを紹介しています。

例えば、いよいよ旬を迎えてきた春アスパラ。春のアスパラは、すごく太く育つんです。瑞々しくてほとんど農薬を使わないんです。

面白いのは、サツマイモです。サツマイモは、昔は積算温度で3,000℃に達したら収穫の目安と言われていたんです。今、品種改良で積算温度が下がってきたのと、温暖化の影響で北海道がちょっと温まってきました。北海道は稲作が有名ですが、田植えが終わって空いたビニールハウス内にビニールのトンネルを作って、二重のビニールハウスでサツマイモのツルを斜めに植えるんです。地温を上げることによって3,000℃に到達することができるんです。九州では収穫まで90日から100日と言われている。ところが北海道では、130日から140日かかるんです。40日くらい多いんですけど、逆に考えると、北海道のサツマイモは40日多く大地のミネラルを吸っているわけです。ゆっくり育て、しっかりたくましく育ったサツマイモだと言えるんです。

稲を育てる人は、田植えが終わって、そこにサツマイモを植えて、忙しい稲刈りが終わった後、ゆっくりサツマイモと向き合うことができるんですね。こういうことで、農家さんの収入アップにつながるんです。こういったことを私たち北海道民の喜びとしていきたいなと思います。

世界の人口がこの50年で2倍になったけれども、世界の農地面積は変わらないわけです。ですから、同じテーブルに上がった食料を倍の人数で奪い合う。こういう時代がやってきます。

これからの未来を勝ち抜くために、子どもたちに、北海道の農業のプラスイメージをしっかりと伝えていきたいです。

公益社団法人北海道観光振興機構会長 小金澤 健司 氏

2019年度、日本全体の輸出額総額約77兆円のうち、外国人が観光消費で使う金額は約5兆円であり、その割合は約6%を占めていました。一方、この年の北海道の全輸出額は3千億円で、外国人が北海道で観光消費



した金額は4千億円です。したがって、日本全体では外国人消費額が6%だったものが、北海道では140%なんです。北海道にとって観光がいかに大切なのかは、その数字を見ていただいたら一目瞭然です。また、同時期、北海道への観光客のうちインバウンドは5%でした。北海道における観光消費額の約30%をその5%のインバウンドが担っている。その点からしてもインバウンドは大切なのです。

H T O（北海道観光振興機構）では、インバウンドによる観光消費額を2019年の1人あたり17万円から2025年に21万円にする目標を設定しています。そのために、新たに作ったコーポレートアイデンティティ（C I）では、ハワイを超えることを目的に掲げました。

2019年は、ハワイへの訪問者数が1,000万人だったのに対し、北海道への訪問者数は836万人と、北海道とハワイは意外と差がない。ハワイを超えるためには、観光の高付加価値化をすることによって単価を上げることが必要です。そのための方針として、北海道にあるワイナリーや日本酒の酒蔵など周遊してストーリーをしっかりと学んでいただくワインツーリズム、心身のケアができるケアツーリズム、夜を楽しんでいただくナイトタイムエコノミーの3つを挙げています。

昨年、アドベンチャートラベルワールドサミットが北海道で開催されました。主催者の役員が、皆さん口を揃えて過去19回の大会の中で北海道が最高だったと言ってくれました。北海道の魅力がどれくらい世界に認められているのかを一番理解していないのは、実は私たち北海道に住んでいる人たちなのかなとも思っています。そういった世界から見られた目線を、私たちは活かしていくべきではないかと考えています。

北海道179市町村の中で何もないところはなく、絶対それぞれに魅力がたくさんあるはず。こういった魅力を見出していくのも観光の力であると思います。地域の方が地域の良さを理解することが地域循環にもつながっていく。その効果を道内の隅々まで行き渡らせ、周遊観光の促進をしっかりと進めていくことが使命だと感じています。

H O K K A I D O L O V E ! が、我々のシビックプライド（地域への誇りと愛着）。地域に対する愛と希望があれば、2050年の北海道の将来像がしっかりと描けていくのではないかと思います。



株式会社セコマ代表取締役会長 丸谷 智保 氏

セコマは道内で1,100店舗以上を展開していて、ほとんどの市町村をカバーする店舗網を持ち、グループ全体では2万人の雇用を実現しています。道内において小売店舗がセイコマートしかない自治体は、179市町村のうち41もあります。



定住環境ひいては店舗網を維持するためには、物流の維持が最も重要な要素であると思います。心臓（物流センター）から商品を血管（物流）を通して臓器（店舗）まで届ける。物流が血流のように重要なのです。2024年問題によるドライバー不足のため、毛細血管（地域の店舗）に血流が行き渡らなくなり、地域の崩壊を早めてしまうことを一番心配しています。そのため、商品を札幌から稚内に運んだ後のトラックに、豊富な工場から牛乳を満載して札幌に戻ってくるというような効率的な物流、また、牛乳パック、古紙・段ボール、廃食油などの資源を回収し積載効率を高め、廃食油を燃料にしたボイラーやB D Fに精製してトラックの燃料として有効活用するなどしています。

また、航空便を活用して稚内空港から沖縄に安い料金で牛乳やヨーグルトを運ぶなど、インフラとしてすでに存在する地方空港を利用することも重要と考えています。北海道の場合、大きな物流は海上輸送になるため、フェリー、港湾、荷役、ドレージなどの充実が非常に重要になってきます。

農業の物流に関しても、是非高速道路を稚内方面まで整備していただいて、早く運べるようにしてほしい。実際、道東道が阿寒インターまで伸びた際、阿寒インターのすぐそばに釧路配送センターを作った結果、往復で2時間短縮できました。

地域の下支えも必要ですが、サプライチェーン経営の難しさもあります。例えばトルコやイタリアから輸入しているパスタ麺の場合でも、社会情勢の変化により、スエズ運河廻りから喜望峯廻りに航路を変更すると、入荷が3ヶ月程度遅れてしまうなど、現在の中東の地政学的リスクが影響してきます。店内で調理するホットシェフのフライドポテトは、アメリカ産のアイダホポテトを使っていますが、円安の影響もあり、今は100%道産です。しかし、他社との取り扱いになったりすることもあり、原材料を国産に変えていくのは

非常に大変です。

災害対応として民間ができることは、①行政や自治体と連携すること、②非常用電源などちょっとした備えをしておくこと、③危険度をチェックの上できるだけ営業すること、④「備え」になる企業間協力をすることです。①については、まちづくり協定を32自治体、災害時の物資供給協定を55自治体と結んでおり、北海道開発局とも物流部門の協定を結んでいます。②については、2018年の胆振東部地震の際、非常用電源で車のモーターを回してできた電気でレジを動かし店を開けました。③については、同地震の際ホットシェフで使っていたガス釜で米を炊き、塩むすびを提供したら非常に喜ばれました。④については、協定を締結している北海道ガスから借りたボンベを使ってプロパンガス発電機で発電し、スマホの充電などに使えるようにしています。

北海道のビジョンとしては、官主導で物流のプラットフォームを作ってほしい。北海道はトラックだけでは物流はできません。陸・海・空を連携して物流効率を高め、食も観光も北海道が優勢になるようにしていきたいです。

未来にはネイチャーとインダストリーが必要です。2050年には北海道が農業及び工業の大国になってほしいです。

北海道経済連合会名誉会長 真弓 明彦 氏



北海道は、エネルギー供給に占める化石燃料の割合が8割を超え、1世帯あたりの消費エネルギー量は全国に比べて1.6倍大きい。我々が抱えている再生可能エネルギーを有効に活用して化石エネルギーを減らしていかなければならないし、ゼロカーボンに向かって着実に歩んでいく必要があります。北海道がGX（グリーントランスフォーメーション）を通じて我が国に貢献していくためには、再生可能エネルギーの導入拡大が必要です。

北海道は洋上風力発電の有望な地域であり、風力発電装置を運ぶ港の整備が進むことにより様々な産業の集約・活性化につながっていくと思います。ただ、作った電力をそのまま本州に運ぶだけではなく、道内の産業や生産現場で活用するとともに、水素や半導体を作

るなど、出来上がった付加価値の高いものを本州に送ることが重要と考えます。国内随一の再生可能エネルギーの宝庫であることを活かして、北海道を日本の再生可能エネルギーの消費地であり供給基地にしていかなければならないと思います。

次世代半導体に関しては、ラピダス社進出により道央圏を中心とした産学集積が進んでいくと思いますが、地方の生産年齢人口減少の拍車懸念されるため、立地効果を道央圏だけではなく、全道各地に広げて北海道全域の持続的な発展につなげていく施策も必要です。

生産空間の維持に向けては、道内のデジタル人材の育成・確保が極めて重要です。そのためには、労働生産性に直結する大学教育への投資が必要ですし、教育・研究力、国際競争力を強化することも重要です。女性やシニア世代の活躍推進、外国人人材の受入拡大、それらに資するリスキリング、リカレントといった教育機会の提供なども拡充していく必要があります。

北海道の持続的発展を支えていくには、学校や自治体まかせではなく、企業や社会が関与しながら、地域を愛する子どもたちを育てていくことが重要です。

地域の宝物をしっかりと見て、それをうまく活用していくことがサステナブルにつながっていく取組であると思います。70数年間「ポテンシャルを活かす」と言い続けてきている北海道ですが、そろそろこのポテンシャルを活かしきりましょう。

国土審議会北海道開発分科会計画部会委員 小谷 あゆみ 氏



本日は「共創」をテーマに話をしてきました。農業の観点から言いますと、農業と福祉の連携、農業と観光の連携、官民連携などをつなぎ合わせて見ていくことが共創につながるのかなと思いました。消費するだけでなく、一歩でも生産に関わるという視点も重要なかなと思います。また、消費者のことを共同生産者という言い方もあり、いかに主体的に関わるのが大事だと思います。

北海道に何かしてもらうのではなく、北海道に自分が何をしたいのかを考えていけば、この計画に掲げた理念が達成されていくのではないかと思います。